

原子力科学技術を通じて、人類社会の福祉と繁栄に貢献する



国立研究開発法人日本原子力研究開発機構(原子力機構)は、2005年10月に日本原子力研究所と核燃料サイクル開発機構とを統合して発足した、我が国唯一の総合的な原子力の研究開発機関です。

原子力機構が重点的に取り組む分野は、中長期計画に従い次のとおりです。

- 福島第一原子力発電所事故への対応
- 原子力の安全性向上研究
- 核燃料サイクルの研究開発
- 放射性廃棄物処理・処分技術開発

「安全」は、原子力事業者として最も優先すべきものです。2019年1月の核燃料サイクル工学研究所プルトニウム燃料第二開発室の管理区域内における汚染事象の反省を踏まえ、再発防止に向けた取組を全職場に展開してまいります。更に、安全文化の醸成に取り組むとともに、現場力向上に向けた活動を進めます。また、経営によるリスクマネジメントを推進します。

「コンプライアンス」は、社会の一員として国民の皆様から常に信頼される組織であるため必要不可欠な要件であり、原子力機構の経営理念、行動基準等を踏まえ、これを厳しく遵守するとともに、環境にも配慮した活動を推進していきます。

「実行」については、バックエンドロードマップ及び施設中長期計画に基づき、バックエンド対策や施設の廃止措置を着実に進めていきます。また、試験研究炉の運転再開に向けた準備等に取り組むとともに、研究開発においても世界をリードする研究成果の創出に努めます。一方、2050年頃に向けて原子力機構が何を目指し、何をなすべきかを示した将来ビジョン「JAEA 2050+」を策定しました。原子力機構のあるべき姿に向けて、さまざまな取組を実行に移していきます。

原子力の研究開発は、国民の皆様の御理解がなければ前へ進めることができません。そのために、ソーシャルネットワークの活用、ホームページや広報誌等を通じた情報発信に努めていますが、私どもの活動をもっと知っていただきたいと考え、2018年度一年間の活動状況をこのアニュアルレポートとしてまとめました。

今後とも原子力機構の活動に対する御理解、御支援のほど、よろしくお願い申し上げます。

2019年11月
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構
理事長

児玉 敏雄

経営理念

- 安全確保の徹底
- 創造性あふれる研究開発
- 現場の重視
- 効率的な業務運営
- 社会からの信頼